

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
(株式会社 北都銀行分)
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 里村 正治
問合せ先責任者 株式会社 北都銀行
(役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新 TEL (018) 833-4211
半期報告書提出予定日 平成21年11月30日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	13,197	1.3	777	—	472	—
20年9月中間期	13,016	△19.2	△6,368	—	△5,352	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	3.19	—
20年9月中間期	△36.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,148,345	26,662	2.1	100.42	8.71
21年3月期	1,082,351	16,818	1.3	33.15	8.41

(参考) 自己資本 21年9月中間期 24,826百万円 21年3月期 14,876百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) フィデアホールディングス株式会社の平成22年3月期の配当予想につきましては、フィデアホールディングス株式会社の「当社の平成22年3期の配当予想及び当社子会社の業績予想の修正について」(平成21年11月13日発表)をご参照ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,700	1.7	1,200	—	700	—	4.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	147,953,276株	21年3月期	148,048,588株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	0株	21年3月期	4,888株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	148,009,865株	20年9月中間期	148,081,819株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期中間期	12,125	△0.7	1,256	—	758	—
20年9月期中間期	12,211	△19.7	△6,229	—	△5,234	—

	1株当たり 中間純利益
21年9月期中間期	円 銭 5.12
20年9月期中間期	△35.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,148,967	24,470	2.1	98.01	8.33
21年3月期	1,082,008	14,241	1.3	28.86	7.91

(参考)自己資本 21年9月中間期 24,470百万円 21年3月期 14,241百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,500	0.1	1,900	—	1,100	—	7.45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00			
22年3月期(予想)			—	2.96	2.96

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期のおが国経済は、企業の収益環境の厳しさから設備投資の減少が続き、雇用・所得環境が悪化するなか、経済対策による下支えはあるものの、個人消費の弱さや住宅投資の不振が続きましたが、国内外の政策効果を主因に生産や輸出が持ち直しの動きを示すなど、足元は依然厳しい状況ながらも底打ちの様相を呈しました。

金融面につきましては、短期金利が誘導目標の0.1%を下回る水準の動きとなったほか、足元の長期金利も1.3%前後の推移となるなど、超緩和的な状況が続きました。

このような情勢下におきまして、秋田県内の経済状況をみますと、足元の公共投資は依然低水準ながら増加傾向にあるものの、雇用情勢が厳しさを増すなか、総じてみれば個人消費が低調にとどまり、住宅投資の低迷が続きました。この間、主力の電子部品の減産緩和を受けて生産活動が緩やかに持ち直すなど、秋田県内経済の悪化に歯止めはかかったものの、総じて厳しい状況が続きました。

以上のような経営環境にあって、当行は平成21年4月より新中期経営計画「Dynamic Dash !!」に基づき、金融サービスの一層の充実と経営体質の強化に努めました結果、次のような業績となりました。

経常収益は、金利環境の変化から資金運用収益が減少した一方でその他業務収益が増加したことから、前年同期比1億81百万円増加の131億97百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損等の減少によるその他業務費用の減少や、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少等により前年同期比69億64百万円減少の124億20百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比71億45百万円増加し7億77百万円となり、また中間純利益は前年同期比58億24百万円増加して4億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比27百万円減少して123億74百万円、経常利益は前年同期比75億22百万円増加して12億99百万円となりました。また、その他の業務（ソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等）では、経常収益は前年同期比6億46百万円減少して12億50百万円、経常損失は前年同期比1億52百万円増加して2億44百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

預金残高は、公金預金および法人預金が増加したことを主な要因としまして、当中間連結会計期間中200億円増加して当中間連結会計期間末残高は1兆334億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金残高は1兆890億円となりました。

また、投資信託などの預り資産残高は、当中間連結会計期間中150億円増加して1,520億円となりました。

貸出金残高は、依然不透明な秋田県内の景況を背景に、企業の資金需要が低迷する一方で地公体の需資が好調で、当中間連結会計期間中168億円増加して、当連結会計期間末残高は7,120億円となりました。

有価証券残高は、当中間連結会計期間中781億円増加して3,430億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融環境は依然厳しいものの、経営統合によるシナジー効果を早期に発揮し、収益力の強化と経営の合理化をさらに推し進めることによって、平成21年度通期の連結業績見通しは、経常収益257億円、経常利益12億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額については、「その他負債」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の引当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末において「その他の引当金」に該当する額は27百万円であります。

(3) 経営統合について

平成21年6月25日開催の当行定時株主総会において、当行及び株式会社荘内銀行が共同株式移転の方法により両行の完全親会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年10月1日付けで同社が設立され、当行及び株式会社荘内銀行は経営統合いたしました。

(4) 資本金の額及び資本準備金の額の減少について

当行の、平成21年10月1日開催の臨時株主総会及びA種優先株主による種類株主総会における「資本金の額の減少ならびに資本準備金の額の減少の件」の決議に基づき、平成21年11月5日付けで資本金17,653百万円のうち11,653百万円を、資本準備金6,376百万円のうち376百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、同日その他資本剰余金11,177百万円及び別途積立金1,600百万円を減少し、繰越利益剰余金に12,777百万円を振り替えいたしました。これにより、資本金の額は6,000百万円、資本準備金の額は6,000百万円となりました。

5 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,037	34,423
コールローン及び買入手形	37,000	56,500
買入金銭債権	884	1,101
商品有価証券	318	269
有価証券	343,069	264,951
貸出金	712,047	695,235
外国為替	426	393
その他資産	8,650	7,884
有形固定資産	16,962	17,529
無形固定資産	70	72
繰延税金資産	10,077	11,042
支払承諾見返	11,715	11,313
貸倒引当金	△17,913	△18,365
資産の部合計	1,148,345	1,082,351
負債の部		
預金	1,033,494	1,013,408
譲渡性預金	55,525	18,827
外国為替	0	0
社債	11,900	12,000
その他負債	6,716	7,580
賞与引当金	125	136
退職給付引当金	97	97
睡眠預金払戻損失引当金	162	199
偶発損失引当金	137	122
その他の引当金	27	—
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,845
支払承諾	11,715	11,313
負債の部合計	1,121,683	1,065,532
純資産の部		
資本金	17,653	17,653
資本剰余金	13,034	13,039
利益剰余金	△9,986	△10,562
自己株式	—	△0
株主資本合計	20,700	20,129
その他有価証券評価差額金	1,939	△7,536
土地再評価差額金	2,186	2,283
評価・換算差額等合計	4,125	△5,253
少数株主持分	1,835	1,942
純資産の部合計	26,662	16,818
負債及び純資産の部合計	1,148,345	1,082,351

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	13,016	13,197
資金運用収益	10,101	9,434
(うち貸出金利息)	8,154	7,566
(うち有価証券利息配当金)	1,644	1,814
役務取引等収益	2,015	2,048
その他業務収益	633	1,422
その他経常収益	265	291
経常費用	19,384	12,420
資金調達費用	1,768	1,316
(うち預金利息)	1,556	1,104
役務取引等費用	478	510
その他業務費用	2,899	457
営業経費	8,483	8,166
その他経常費用	5,754	1,969
経常利益又は経常損失(△)	△6,368	777
特別利益	193	292
固定資産処分益	—	34
償却債権取立益	158	257
役員退職慰労引当金戻入額	34	—
特別損失	170	145
固定資産処分損	45	19
減損損失	124	125
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,345	923
法人税、住民税及び事業税	77	100
法人税等調整額	△1,024	429
法人税等合計	△946	530
少数株主損失(△)	△46	△79
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,352	472

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,669	17,653
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	996	—
新株の発行	3,987	—
当中間期変動額合計	4,984	—
当中間期末残高	17,653	17,653
資本剰余金		
前期末残高	8,135	13,039
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	996	—
新株の発行	3,987	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△77	△5
当中間期変動額合計	4,906	△5
当中間期末残高	13,042	13,034
利益剰余金		
前期末残高	7,509	△10,562
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,352	472
持分変動に伴う利益剰余金の増加	—	6
土地再評価差額金の取崩	59	96
当中間期変動額合計	△5,292	576
当中間期末残高	2,216	△9,986
自己株式		
前期末残高	△73	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	77	5
当中間期変動額合計	72	0
当中間期末残高	△0	—
株主資本合計		
前期末残高	28,239	20,129
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,993	—
新株の発行	7,974	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,352	472
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
持分変動に伴う利益剰余金の増加	—	6
土地再評価差額金の取崩	59	96
当中間期変動額合計	4,671	570
当中間期末残高	32,911	20,700

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,792	△7,536
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,711	9,475
当中間期変動額合計	1,711	9,475
当中間期末残高	△11,081	1,939
土地再評価差額金		
前期末残高	2,342	2,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59	△96
当中間期変動額合計	△59	△96
当中間期末残高	2,283	2,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,449	△5,253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,651	9,378
当中間期変動額合計	1,651	9,378
当中間期末残高	△8,798	4,125
少数株主持分		
前期末残高	1,066	1,942
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51	△106
当中間期変動額合計	△51	△106
当中間期末残高	1,014	1,835
純資産合計		
前期末残高	18,856	16,818
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,993	—
新株の発行	7,974	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,352	472
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
持分変動に伴う利益剰余金の増加	—	6
土地再評価差額金の取崩	59	96
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,599	9,272
当中間期変動額合計	6,271	9,843
当中間期末残高	25,128	26,662

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,345	923
減価償却費	688	789
減損損失	124	125
のれん償却額	7	—
貸倒引当金の増減(△)	2,690	△451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△49	△36
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	59	15
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	27
資金運用収益	△10,101	△9,434
資金調達費用	1,768	1,316
有価証券関係損益(△)	2,597	△131
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	444	—
為替差損益(△は益)	△4	△15
固定資産処分損益(△は益)	45	△14
商品有価証券の純増(△)減	△334	△48
貸出金の純増(△)減	20,343	△16,812
預金の純増減(△)	12,415	20,086
譲渡性預金の純増減(△)	4,247	36,697
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	12	△34
コールローン等の純増(△)減	△6,454	19,716
外国為替(資産)の純増(△)減	109	△32
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	9,979	9,356
資金調達による支出	△1,427	△1,131
その他	636	△2,500
小計	31,088	58,400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,071	58,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,159	△126,031
有価証券の売却による収入	32,999	41,544
有価証券の償還による収入	2,676	17,020
有形固定資産の取得による支出	△1,383	△393
有形固定資産の売却による収入	—	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,868	△67,764

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,968	—
株式交付費の支払額	△35	—
劣後特約付社債の買入消却による支出	—	△89
リース債務の返済による支出	△17	△16
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,906	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,102	△9,420
現金及び現金同等物の期首残高	23,559	33,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,661	23,633

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,192	824	13,016	—	13,016
(2) セグメント間の内部経常収益	209	1,072	1,281	(1,281)	—
計	12,401	1,896	14,298	(1,281)	13,016
経常費用	18,625	1,988	20,614	(1,229)	19,384
経常利益（△は経常損失）	△6,223	△92	△6,315	(52)	△6,368

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(注) 2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,267	930	13,197	—	13,197
(2) セグメント間の内部経常収益	107	319	427	(427)	—
計	12,374	1,250	13,625	(427)	13,197
経常費用	11,075	1,495	12,571	(150)	12,420
経常利益（△は経常損失）	1,299	△244	1,054	(276)	777

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(注) 2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,007	34,408
コールローン	37,000	56,500
買入金銭債権	417	661
商品有価証券	318	269
有価証券	353,083	274,980
貸出金	698,280	680,053
外国為替	426	393
その他資産	7,758	6,921
有形固定資産	15,533	16,110
無形固定資産	68	69
繰延税金資産	9,466	10,542
支払承諾見返	11,715	11,313
貸倒引当金	△9,525	△9,634
投資損失引当金	△584	△580
資産の部合計	1,148,967	1,082,008
負債の部		
預金	1,037,296	1,016,608
譲渡性預金	57,125	20,527
外国為替	0	0
社債	11,900	12,000
その他負債	4,271	5,029
未払法人税等	55	45
リース債務	13	16
その他の負債	4,202	4,967
賞与引当金	101	114
退職給付引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	162	199
偶発損失引当金	137	122
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,845
支払承諾	11,715	11,313
負債の部合計	1,124,496	1,067,767

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,653	17,653
資本剰余金	13,034	13,039
資本準備金	6,376	6,376
その他資本剰余金	6,658	6,663
利益剰余金	△10,343	△11,197
その他利益剰余金	△10,343	△11,197
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	△11,943	△12,797
自己株式	—	△0
株主資本合計	20,344	19,494
その他有価証券評価差額金	1,939	△7,536
土地再評価差額金	2,186	2,283
評価・換算差額等合計	4,125	△5,253
純資産の部合計	24,470	14,241
負債及び純資産の部合計	1,148,967	1,082,008

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	12,211	12,125
資金運用収益	9,996	9,187
(うち貸出金利息)	8,048	7,319
(うち有価証券利息配当金)	1,644	1,814
役務取引等収益	1,782	1,789
その他業務収益	190	862
その他経常収益	242	285
経常費用	18,441	10,868
資金調達費用	1,773	1,320
(うち預金利息)	1,558	1,105
役務取引等費用	534	536
その他業務費用	2,770	176
営業経費	8,011	7,670
その他経常費用	5,351	1,164
経常利益又は経常損失(△)	△6,229	1,256
特別利益	145	201
特別損失	170	145
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△6,254	1,312
法人税、住民税及び事業税	19	12
法人税等調整額	△1,039	541
法人税等合計	△1,020	554
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,234	758

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,669	17,653
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	996	—
新株の発行	3,987	—
当中間期変動額合計	4,984	—
当中間期末残高	17,653	17,653
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,135	6,376
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	996	—
新株の発行	3,987	—
資本準備金の取崩	△6,743	—
当中間期変動額合計	△1,759	—
当中間期末残高	6,376	6,376
その他資本剰余金		
前期末残高	—	6,663
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	6,743	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△77	△5
当中間期変動額合計	6,666	△5
当中間期末残高	6,666	6,658
資本剰余金合計		
前期末残高	8,135	13,039
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	996	—
新株の発行	3,987	—
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△77	△5
当中間期変動額合計	4,906	△5
当中間期末残高	13,042	13,034
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,822	—
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	△3,822	—
当中間期変動額合計	△3,822	—
当中間期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298	△12,797
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	3,822	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,234	758
土地再評価差額金の取崩	59	96
当中間期変動額合計	△1,352	854
当中間期末残高	△53	△11,943
利益剰余金合計		
前期末残高	6,720	△11,197
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,234	758
土地再評価差額金の取崩	59	96
当中間期変動額合計	△5,174	854
当中間期末残高	1,546	△10,343
自己株式		
前期末残高	△73	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	77	5
当中間期変動額合計	72	0
当中間期末残高	△0	—
株主資本合計		
前期末残高	27,451	19,494
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,993	—
新株の発行	7,974	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,234	758
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	59	96
当中間期変動額合計	4,789	849
当中間期末残高	32,241	20,344

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,792	△7,536
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,711	9,475
当中間期変動額合計	1,711	9,475
当中間期末残高	△11,081	1,939
土地再評価差額金		
前期末残高	2,342	2,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59	△96
当中間期変動額合計	△59	△96
当中間期末残高	2,283	2,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,449	△5,253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,651	9,378
当中間期変動額合計	1,651	9,378
当中間期末残高	△8,798	4,125
純資産合計		
前期末残高	17,001	14,241
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,993	—
新株の発行	7,974	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,234	758
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	59	96
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,651	9,378
当中間期変動額合計	6,441	10,228
当中間期末残高	23,443	24,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年3月期第2四半期

(平成21年度中間決算)

決算説明資料

株式会社 北都銀行



平成21年11月13日

【目次】

I. 平成22年3月期第2四半期決算の概要	—	
1. 損益状況	単	1
	連	3
2. 業務純益	単	4
3. 利鞘	単	4
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
6. ROE	単	5
7. OHR	単	5
II. 貸出金等の状況	—	
1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. 金融再生法開示債権の状況	単・連	8
4. 業種別貸出金残高	単	9
5. 国別貸出状況等	単	9
特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金	単	9
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	単	10
①預金等、貸出金及び有価証券の残高	単	10
②消費者ローン残高	単	10
③中小企業等貸出金	単	10
7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	単	11
8. 退職給付関係（退職給付費用）	単	11
III. 有価証券の評価損益	—	
1. 有価証券の評価基準	単・連	12
2. 評価損益	単・連	12
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	単	13

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成22年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年度中間期	平成20年度中間期比	平成20年度中間期
業務粗利益	1	9,806	2,906	6,900
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(9,706)	(752)	(8,954)
国内業務粗利益	3	9,649	2,928	6,721
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(9,549)	(774)	(8,775)
資金利益	5	7,723	△348	8,071
役務取引等利益	6	1,249	6	1,243
その他業務利益	7	676	3,269	△2,593
国際業務粗利益	8	157	△22	179
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9	(157)	(△22)	(179)
資金利益	10	144	△17	161
役務取引等利益	11	3	0	3
その他業務利益	12	9	△5	14
経費(除く臨時処理分)	13	7,617	△302	7,919
人件費	14	3,286	△252	3,538
物件費	15	3,813	32	3,781
税金	16	516	△83	599
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	17	2,189	3,207	△1,018
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,189	3,207	△1,018
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	2,089	1,054	1,035
①一般貸倒引当金繰入額	20	△156	53	△209
業務純益	21	2,345	3,154	△809
うち国債等債券損(△)益(5勘定戻)	22	99	2,153	△2,054
臨時損益	23	△1,089	4,321	△5,410
②不良債権処理額	24	1,075	△3,275	4,350
貸出金償却	25	—	△1	1
個別貸倒引当金繰入額	26	1,048	△3,218	4,266
偶発損失引当金繰入額	27	15	△44	59
その他の不良債権処理額	28	11	△12	23
(貸倒償却引当費用①+②)	29	(919)	(△3,222)	(4,141)
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	30	31	574	△543
株式等売却益	31	209	69	140
株式等売却損	32	163	△116	279
株式等償却	33	13	△391	404
退職給付会計導入変更時差異償却等(臨時処理分)	34	—	—	—
その他臨時損(△)益	35	△45	470	△515
経常利益	36	1,256	7,485	△6,229

		平成21年度中間期		平成20年度中間期
				平成20年度中間期比
特別損益	37	55	80	△25
うち固定資産処分損(△)益	38	14	59	△45
固定資産処分益	39	34	34	—
固定資産処分損	40	19	△26	45
うち償却債権取立益	41	167	57	110
うち減損損失	42	125	1	124
税引前中間純利益	43	1,312	7,566	△6,254
法人税、住民税及び事業税	44	12	△7	19
法人税等調整額	45	541	1,580	△1,039
法人税等合計	46	554	1,574	△1,020
中間純利益	47	758	5,992	△5,234

- (注) 1. 業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3. 国債等債券損益(5勘定戻)＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 4. 株式等関係損益(3勘定戻)＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

【連結】

〈中間連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		平成20年度中間期
				平成20年度中間期比
連結粗利益	1	10,621	3,018	7,603
資金利益	2	8,117	△215	8,332
役務取引等利益	3	1,537	0	1,537
その他業務利益	4	965	3,231	△2,266
営業経費	5	8,166	△317	8,483
貸倒償却引当費用	6	1,723	△2,815	4,538
貸出金償却	7	0	△7	7
個別貸倒引当金繰入額	8	1,646	△3,030	4,676
一般貸倒引当金繰入額	9	49	274	△225
偶発損失引当金繰入額	10	15	△44	59
その他の不良債権処理額	11	11	△10	21
株式等関係損(△)益	12	31	574	△543
その他損(△)益	13	13	419	△406
経常利益	14	777	7,145	△6,368
特別損益	15	146	123	23
税金等調整前中間純利益	16	923	7,268	△6,345
法人税、住民税及び事業税	17	100	23	77
法人税等調整額	18	429	1,453	△1,024
法人税等合計	19	530	1,476	△946
少数株主損(△)益	20	△79	△33	△46
中間純利益	21	472	5,824	△5,352

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
コア業務純益	2,089	1,054	1,035
職員一人当たり (千円)	2,309	1,234	1,075
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,189	3,207	△1,018
職員一人当たり (千円)	2,419	3,476	△1,057
業務純益	2,345	3,154	△809
職員一人当たり (千円)	2,591	3,431	△840

(注) 職員数は、「平成 21 年度中間期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.68	△0.16	1.84
貸出金利回	2.21	△0.14	2.35
有価証券利回	1.08	△0.13	1.21
資金調達原価 (B)	1.60	△0.17	1.77
預金等利回	0.21	△0.08	0.29
外部負債利回	0.12	△0.63	0.75
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.01	0.07

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.66	△0.15	1.81
貸出金利回	2.21	△0.14	2.35
有価証券利回	1.08	△0.11	1.19
資金調達原価 (B)	1.60	△0.17	1.77
預金等利回	0.21	△0.08	0.29
外部負債利回	0.12	△0.63	0.75
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.02	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+再割引手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
国債等債券損 (△) 益 (5 勘定戻)	99	2,153	△2,054
売却益	188	13	175
償還益	—	—	—
売却損	88	△1,387	1,475
償還損	—	—	—
償却	—	△754	754
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定戻)	31	574	△543
売却益	209	69	140
売却損	163	△116	279
償却	13	△391	404

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	[速報値]	21 年 3 月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.33%	0.42%	0.31%	7.91%
(2) 基本的項目	19,732	903	△710	18,829
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	11,081	—
(3) 補完的項目〈自己資本への算入額〉 (補完的項目)	14,195 (17,037)	341 (△314)	△632 (△1,585)	13,854 (17,351)
一般貸倒引当金	2,544	△37	△203	2,581
負債性資本調達手段等	9,866	452	△355	9,414
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の 45%相当額	1,785	△73	△73	1,858
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,928	1,244	△1,341	32,684
(6) リスク・アセット等	407,127	△5,871	△32,552	412,998

自己資本比率（国内基準）【連結】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	[速報値]	21 年 3 月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.71%	0.30%	0.20%	8.41%
(2) 基本的項目	20,929	533	△1,191	20,396
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	11,081	—
(3) 補完的項目〈自己資本への算入額〉 (補完的項目)	14,812 (17,770)	152 (△109)	△881 (△1,108)	14,660 (17,879)
一般貸倒引当金	2,562	△42	△212	2,604
負債性資本調達手段等	10,464	266	△596	10,198
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の 45%相当額	1,785	△73	△73	1,858
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	35,741	684	△2,072	35,057
(6) リスク・アセット等	410,065	△6,584	△33,933	416,649

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
コア業務純益ベース	16.55	10.24	6.31
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	17.34	23.55	△6.21
業務純益ベース	18.58	23.51	△4.93
中間純利益ベース	6.00	37.92	△31.92

(注) 1. 分母となる純資産平均残高は「平成 20 年度中間期平均残高」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 365 日 ÷ 183 日 × 100」

7. OHR【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期
		平成 20 年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	78.47	△9.96	88.43
業務粗利益ベース	77.67	△37.09	114.76

(注) OHR = 「経費（除く臨時費用分） ÷ 各種粗利益 × 100」

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却…実施しております。

※未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,267	△244	△629	1,511	1,896
	延滞債権額	19,920	△84	△16,291	20,004	36,211
	3カ月以上延滞債権額	122	△151	△158	273	280
	貸出条件緩和債権額	7,977	△1,801	△6,776	9,778	14,753
	合計	29,288	△2,279	△23,854	31,567	53,142

貸出金残高(未残)	698,280	18,227	742	680,053	697,538
-----------	---------	--------	-----	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△0.04	△0.09	0.22	0.27
	延滞債権額	2.85	△0.09	△2.34	2.94	5.19
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.03	△0.03	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.14	△0.29	△0.97	1.43	2.11
	合計	4.19	△0.45	△3.42	4.64	7.61

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,388	△123	△508	1,511	1,896
	延滞債権額	31,353	△1,285	△4,858	32,638	36,211
	3カ月以上延滞債権額	122	△163	△171	285	293
	貸出条件緩和債権額	7,989	△3,214	△6,786	11,203	14,775
	合計	40,854	△4,784	△12,322	45,638	53,176

貸出金残高(未残)	712,047	16,812	14,232	695,235	697,815
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△0.02	△0.08	0.21	0.27
	延滞債権額	4.40	△0.29	△0.78	4.69	5.18
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△0.03	△0.03	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.12	△0.49	△0.99	1.61	2.11
	合計	5.73	△0.83	△1.89	6.56	7.62

2. 貸倒引当金等の状況

○ 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	
	要管理先債権	過去3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対して、過去3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対して、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,525	△109	△10,079	9,634	19,604
一般貸倒引当金	3,215	△156	△1,549	3,371	4,764
個別貸倒引当金	6,310	47	△8,530	6,263	14,840
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	17,913	△452	△2,624	18,365	20,537
一般貸倒引当金	3,948	49	△1,072	3,899	5,020
個別貸倒引当金	13,965	△501	△1,551	14,466	15,516
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末	
		21 年 3 月末比			20 年 9 月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,107	△871	△966	5,978	6,073
危険債権	16,584	589	△16,265	15,995	32,849
要管理債権	8,100	△1,951	△6,934	10,051	15,034
小 計 (A)	29,792	△2,233	△24,166	32,025	53,958
正常債権	682,219	20,948	24,919	661,271	657,300
総与信 (B)	712,012	18,715	754	693,297	711,258
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	4.18%	△0.43%	△3.40%	4.61%	7.58%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (21 年 9 月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (C)	保全率		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,107	5,107	1,483	3,624	100.00%
危険債権	16,584	14,697	4,827	9,870	88.62%
要管理債権	8,100	2,358	1,191	1,166	29.11%
小 計 (A)	29,792	22,163	7,502	14,661	74.39%

【連結】

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末	
		21 年 3 月末比			20 年 9 月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,658	△1,022	△981	6,680	6,639
危険債権	28,017	△363	△4,833	28,380	32,850
要管理債権	8,112	△3,376	△6,956	11,488	15,068
小 計 (A)	41,789	△4,760	△12,769	46,549	54,558
正常債権	684,439	22,038	26,872	662,401	657,567
総与信 (B)	726,228	17,277	14,103	708,951	712,125
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	5.75%	△0.81%	△1.91%	6.56%	7.66%

4. 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	21 年 3 月末	20 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	680,053	697,538
製造業	56,731	51,962
農業	2,266	2,336
林業	849	886
漁業	210	236
鉱業	2,830	3,303
建設業	49,843	50,870
電気・ガス・熱供給・水道業	3,786	3,764
情報通信業	6,530	6,272
運輸業	7,943	8,083
卸売・小売業	63,197	67,722
金融・保険業	45,442	46,508
不動産業	35,730	37,856
各種サービス業	81,953	87,010
地方公共団体	151,288	156,289
その他	171,448	174,433

(単位：百万円)

	21 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	698,280
製造業	59,377
農業, 林業	3,014
漁業	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,812
建設業	48,621
電気・ガス・熱供給・水道業	3,271
情報通信業	6,049
運輸業, 郵便業	8,051
卸売業, 小売業	64,117
金融業, 保険業	42,566
不動産業, 物品賃貸業	40,327
学術研究, 専門・技術サービス業	5,403
宿泊業, 飲食サービス業	11,692
生活関連サービス業, 娯楽業	13,442
教育, 学習支援業	1,115
医療, 福祉	24,614
その他のサービス	21,937
地方公共団体	172,573
その他	169,096

(注) 日本標準産業分類の改訂 (平成 19 年 11 月) に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

5. 国別貸出状況等【単体】

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金
該当ありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況【単体】

①預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 末残

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比		
預金等	1,094,422	57,286 5.52%	28,288 2.65%	1,037,136
うち個人預金	796,203	△5,254 △0.65%	△5,744 △0.71%	801,457
貸出金	698,280	18,227 2.68%	742 0.10%	680,053
有価証券	353,083	78,103 28.40%	94,334 36.45%	274,980

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「21 年 3 月末比」、「20 年 9 月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成 21 年度 中間期		平成 20 年度 中間期比	21 年 3 月期	平成 20 年度 中間期
		21 年 3 月期比			
預金等	1,096,413	24,815 2.31%	15,828 1.46%	1,071,598	1,080,585
貸出金	683,424	△19,152 △2.72%	△22,326 △3.16%	702,576	705,750
有価証券	332,018	56,688 20.58%	62,266 23.08%	275,330	269,752

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「21 年 3 月期比」、「平成 20 年度中間期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比		
消費者ローン残高	183,444	△1,048 △0.57%	△3,869 -2.11%	184,492
住宅ローン残高	151,794	△236 -0.15%	△1,788 -1.17%	152,030
その他ローン残高	31,649	△812 -2.57%	△2,082 -6.58%	32,461

③中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
		21 年 3 月末比		
中小企業等貸出金残高(A)	456,452	△5,809 -1.27%	△15,547 -3.41%	471,999
総貸出金残高(B)	698,280	18,227 2.61%	742 0.11%	697,538
中小企業等貸出金比率(A)÷(B)	65.36%	△2.61%	△2.30%	67.66%

7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
投資信託	43,642	9,858	△696	44,338
公共債(国債等)	42,857	△2,747	△4,245	47,102
生命保険	65,576	7,889	14,000	51,576
合計	152,075	14,999	9,057	143,018

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

8. 退職給付関係【単体】

(退職給付費用)

(単位：百万円)

区 分	21年9月末		20年9月末
		20年9月末比	
勤務費用	164	△8	172
利息費用	91	△14	105
期待運用収益	△104	15	△119
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	266	73	193
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	53	△31	84
退職給付費用	471	36	435

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準【単体】・【連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいております。

2. 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	21年9月末				20年9月末		
	評価損益	20年9月末比			評価損益	20年9月末	
		20年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,409	13,490	6,475	4,066	△11,081	1,432	12,513
株式	1,730	3,044	1,965	235	△1,314	951	2,265
債券	3,293	4,683	3,379	85	△1,390	345	1,735
その他	△2,614	5,761	1,130	3,745	△8,375	135	8,511
合計	2,409	13,490	6,475	4,066	△11,081	1,432	12,513
株式	1,730	3,044	1,965	235	△1,314	951	2,265
債券	3,293	4,683	3,379	85	△1,390	345	1,735
その他	△2,614	5,761	1,130	3,745	△8,375	135	8,511

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額は、21年9月末1,939百万円、20年9月末△11,081百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	21年9月末				20年9月末		
	評価損益	20年9月末比			評価損益	20年9月末	
		20年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,409	13,490	6,475	4,066	△11,081	1,432	12,513
株式	1,730	3,044	1,965	235	△1,314	951	2,265
債券	3,293	4,683	3,379	85	△1,390	345	1,735
その他	△2,614	5,761	1,130	3,745	△8,375	135	8,511
合計	2,409	13,490	6,475	4,066	△11,081	1,432	12,513
株式	1,730	3,044	1,965	235	△1,314	951	2,265
債券	3,293	4,683	3,379	85	△1,390	345	1,735
その他	△2,614	5,761	1,130	3,745	△8,375	135	8,511

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係る評価差額は、21年9月末1,939百万円、20年9月末△11,081百万円であります。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係【単体】

(平成21年9月末)

(単位:百万円)

自己査定の債務者区分別内訳 (償却後) (対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区 分	与信 残高	分 類				区 分	与信 残高	保 全 額		保全率	区 分	残 高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,305	484	820	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	5,107	3,624	1,483	100.00%	破綻先債権	1,267
実質破綻先	3,802	1,753	2,049	—	—						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	16,584	10,668	4,029	1,887		危険債権	16,584	9,870	4,827	88.62%	貸出金以外の債権	
要注意先 (要管理先) (要管理先 以外の要 注意先)	87,155 (10,888) (76,267)	31,976	55,179			要管理債権	8,100	1,166	1,191	29.11%	3カ月以上延滞債権	122
正常先	603,164	603,164				正常債権	682,219					
総与信額	712,012	648,046	62,078	1,887	—	総与信額	712,012				貸出金残高	698,280
						開示債権額	29,792			開示債権額	29,288	
						総与信に 占める割合	4.18%			貸出金に 占める割合	4.19%	

74.39%

(注) 総与信＝貸付有価証券＋銀行保証付私募債＋貸出金＋外国為替＋未収利息＋仮払金＋支払承諾見返。

フィデアグループの平成 22 年 3 月期第 2 四半期（平成 21 年度中間期）決算概要

1. 株式会社荘内銀行

■ 要約

昨年度末に引当金計上や有価証券の減損処理を積極的に実施したことを受け、今中間期は前年同期比大幅増益。預貸金は個人部門を中心に順調に増加。貸出金の期末残高が 7,000 億円を突破した。単体の金融再生法開示債権比率は 2.95%、自己資本比率（速報値）は 9.00%。

■ 業績ダイジェスト

（単位：百万円）

			番号	荘内銀行		
				前年同期比(増減額・増減率)		
【連結】	損益	経常収益	(1)	11,680	△ 1,266	△ 9.7%
		経常利益	(2)	1,463	1,402	-
		中間純利益	(3)	830	771	-
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(4)	9.11%	0.35%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(5)	23,210	△ 2,616	△ 10.1%
		総与信に占める割合	(6)	3.20%	△ 0.69%	
【単体】	損益	経常収益	(7)	11,166	△ 1,279	△ 10.2%
		業務純益	(8)	1,707	119	7.5%
		コア業務純益*	(9)	1,610	△ 486	△ 23.1%
		経常利益	(10)	1,431	1,290	917.4%
		中間純利益	(11)	848	769	981.6%
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(12)	9.00%	0.27%	
		Tier I (基本的項目)比率 速報値	(13)	7.41%	0.27%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(14)	21,313	△ 3,099	△ 12.6%
		総与信に占める割合	(15)	2.95%	△ 0.75%	
		貸倒償却引当費用	(16)	114	△ 850	△ 88.1%
	主要勘定残高 (未残)	預金等(含む譲渡性預金)	(17)	863,529	71,380	9.0%
		うち個人預金	(18)	616,952	41,312	7.1%
		うち法人預金	(19)	191,602	16,718	9.5%
		貸出金	(20)	700,801	59,271	9.2%
		うち中小企業等貸出残高	(21)	537,999	24,005	4.6%
		うち住宅ローン	(22)	277,599	24,366	9.6%
有価証券		(23)	185,463	18,053	10.7%	
(その他有価証券評価損益)		(24)	(△ 3,146)	(9,589)	75.2%	
主要勘定残高 (平均残高)	預金等(含む譲渡性預金)	(25)	866,279	57,992	7.1%	
	貸出金	(26)	693,510	60,866	9.6%	

*コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

■ 平成 22 年 3 月期業績予想

（単位：百万円）

			経常収益	経常利益	当期純利益
荘内銀行	連結		23,000	2,100	1,100
		(前年同期比)	増減額	△ 842	14,801
		増減率	△ 3.5%	-	-
	単体		22,000	2,100	1,100
		(前年同期比)	増減額	△ 766	14,616
		増減率	△ 3.3%	-	-

有価証券の運用収益の減少などにより減収となるも、不良債権処理費用や有価証券減損処理額の減少により前年同期比大幅増益となる見込み。



2. 株式会社北都銀行

■ 要約

不良債権処理費用や有価証券減損処理額の大幅な減少により、前年同期比大幅増益。預金等（含む譲渡性預金）は法人および公金で大幅に増加。（株）北都ソリューションズ設立による取引先企業の経営支援体制構築により、単体の金融再生法開示債権比率は4.18%に低下。自己資本比率（速報値）は8.33%となった。

■ 業績ダイジェスト

（単位：百万円）

			北都銀行			
			番号	前年同期比(増減額・増減率)		
【連結】	損益	経常収益	(1)	13,197	181	1.3%
		経常利益	(2)	777	7,145	-
		中間純利益	(3)	472	5,824	-
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(4)	8.71%	0.20%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(5)	41,789	△ 12,769	△ 23.4%
		総与信に占める割合	(6)	5.75%	△ 1.91%	
【単体】	損益	経常収益	(7)	12,125	△ 86	△ 0.7%
		業務純益	(8)	2,345	3,154	-
		コア業務純益*	(9)	2,089	1,054	101.7%
		経常利益	(10)	1,256	7,485	-
		中間純利益	(11)	758	5,992	-
	自己資本比率	自己資本比率(国内基準) 速報値	(12)	8.33%	0.31%	
		Tier I (基本的項目)比率 速報値	(13)	4.84%	0.20%	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(14)	29,792	△ 24,166	△ 44.7%
		総与信に占める割合	(15)	4.18%	△ 3.40%	
		貸倒償却引当費用	(16)	919	△ 3,222	△ 77.8%
	主要勘定残高 (未残)	預金等(含む譲渡性預金)	(17)	1,094,422	28,288	2.6%
		うち個人預金	(18)	796,203	△ 5,744	△ 0.7%
		うち法人預金	(19)	188,998	11,402	6.4%
		貸出金	(20)	698,280	742	0.1%
		うち中小企業等貸出残高	(21)	456,452	△ 15,547	△ 3.2%
		うち住宅ローン	(22)	151,794	△ 1,788	△ 1.1%
有価証券 (その他有価証券評価損益)		(23) (24)	353,083 (2,409)	94,334 (13,490)	36.4% -	
主要勘定残高 (平均残高)	預金等(含む譲渡性預金)	(25)	1,096,413	15,828	1.4%	
	貸出金	(26)	683,424	△ 22,326	△ 3.1%	

*コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額

■ 平成22年3月期業績予想

（単位：百万円）

		経常収益	経常利益	当期純利益	
北都銀行	連結	25,700	1,200	700	
	(前年同期比)	増減額	440	20,738	18,865
		増減率	1.7%	-	-
	単体	23,500	1,900	1,100	
	(前年同期比)	増減額	△ 60	21,147	19,078
		増減率	△ 0.2%	-	-

不良債権処理費用や有価証券減損処理額の減少により前期比大幅増益となる見込み。



3. フィデアホールディングス株式会社

■ 平成22年3月期連結業績と配当予想

現在精査中ですので、確定し次第公表いたします。

なお、当社の配当につきましては、平成22年3月末日時点の株主に対して、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

4. (ご参考) 両行業績の合算 (2行単体計数の単純合算)

(単位:百万円)

		合 算		
		前年同期比(増減額・増減率)		
損益	経常収益	23,292	△ 1,365	△ 5.5%
	業務純益	4,052	3,274	420.9%
	コア業務純益	3,700	567	18.1%
	経常利益	2,687	8,776	-
	中間純利益	1,606	6,762	-
主要勘定残高 (未残)	預金等(含む譲渡性預金)	1,957,952	99,668	5.3%
	うち個人預金	1,413,155	35,567	2.5%
	うち法人預金	380,600	28,121	7.9%
	貸出金	1,399,082	60,014	4.4%
	うち中小企業等貸出残高	994,451	8,457	0.8%
	うち住宅ローン	429,393	22,579	5.5%
	有価証券	538,547	112,387	26.3%

以 上

【本件に関するお問い合わせ先 (報道関係)】

フィデアホールディングス IRグループ 大石 (北都銀行担当) TEL : 018-833-4211
佐藤 (荘内銀行担当) TEL : 023-626-9006